



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 西川 朋孝 (TEL) (03) 3506-7605
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|---------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 419,568 | 13.6 | 23,528 | △19.0 | 26,175 | △22.3 | 20,160 | △17.6 | 19,392 | △18.2 | 30,009 | △8.5 |
| 2022年3月期 | 369,293 | 35.2 | 29,062 | — | 33,675 | — | 24,470 | — | 23,720 | — | 32,782 | 777.1 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 488.29 | 488.22 | 5.5 | 5.0 | 5.6 |
| 2022年3月期 | 594.86 | — | 7.2 | 6.8 | 7.9 |

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 1,925百万円 2022年3月期 3,362百万円

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|---------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 523,319 | 369,998 | 362,231 | 69.2 | 9,213.91 |
| 2022年3月期 | 518,151 | 351,123 | 343,882 | 66.4 | 8,624.02 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 41,447 | △25,976 | △17,321 | 39,035 |
| 2022年3月期 | 35,058 | △23,158 | △10,751 | 39,363 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2022年3月期 | — | 80.00 | — | 100.00 | 180.00 | 7,177 | 30.3 | 2.2 |
| 2023年3月期 | — | 90.00 | — | 90.00 | 180.00 | 7,136 | 36.9 | 2.0 |
| 2024年3月期(予想) | — | 90.00 | — | 90.00 | 180.00 | | 48.8 | |

2022年3月期 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末95円、合計170円

創立80周年記念配当 第2四半期末5円、期末5円、合計10円

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 205,000 | △6.7 | 8,000 | △53.9 | 8,500 | △58.0 | 5,500 | △60.9 | 139.90 |
| 通期 | 420,000 | 0.1 | 18,000 | △23.5 | 20,000 | △23.6 | 14,500 | △25.2 | 368.83 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2023年3月期 | 40,800,000株 | 2022年3月期 | 40,800,000株 |
| 2023年3月期 | 1,486,460株 | 2022年3月期 | 925,134株 |
| 2023年3月期 | 39,713,042株 | 2022年3月期 | 39,875,167株 |

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式（2023年3月期 48,600株、2022年3月期 1株）が含まれており、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 257,041 | 14.6 | 14,860 | △18.1 | 23,075 | △5.6 | 17,183 | △2.4 |
| 2022年3月期 | 224,366 | 23.9 | 18,148 | 271.6 | 24,444 | 116.7 | 17,609 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 432.67 | — |
| 2022年3月期 | 441.60 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 361,632 | 266,555 | 73.7 | 6,780.24 |
| 2022年3月期 | 356,044 | 260,212 | 73.1 | 6,525.71 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 266,555百万円 2022年3月期 260,212百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 122,000 | △10.4 | 4,000 | △61.3 | 7,400 | △58.5 | 5,800 | △59.1 | 147.53 |
| 通期 | 250,000 | △2.7 | 8,500 | △42.8 | 13,200 | △42.8 | 10,000 | △41.8 | 254.37 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2023年5月16日(火)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 14 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 15 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 15 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 17 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 19 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 21 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (セグメント情報) | 22 |
| (参考情報) | 24 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 6. 役員の異動 | 25 |
| 7. 補足資料 | 26 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の動きが続く一方、地政学リスクの広がり等による先行きの不透明感が継続し、物価上昇やそれに伴う金融引締めの影響により景気の下押しが懸念されるなかで推移しました。

米国においては急速な利上げで住宅投資が落ち込んでいるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられました。欧州においてはウクライナ情勢が深刻化するなか、高インフレが継続することで個人消費が低迷しました。中国においては米欧経済の減速を受け、輸出の伸びは低下しました。アジア新興国においては、経済活動の正常化により景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済は、個人消費や設備投資の伸びが続くものの、物価上昇や世界景気の下振れにより、企業収益の改善の動きに足踏みがみられました。

化学工業界におきましては、海外景気の下振れ等の影響により生産活動の拡大の動きに足踏みがみられました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

| | 前期 | 当期 | 増減 | |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|----------|
| | | | (金額) | (伸び率) |
| 売上収益 | 369,293 | 419,568 | 50,275 | 13.6% |
| 営業利益 | 29,062 | 23,528 | △5,533 | △19.0% |
| 税引前利益 | 33,675 | 26,175 | △7,499 | △22.3% |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 23,720 | 19,392 | △4,328 | △18.2% |
| 基本的1株当たり当期利益 | 594.86円 | 488.29円 | △106.57円 | △17.9% |
| ROA(資産合計税引前利益率) | 6.8% | 5.0% | — | △1.8ポイント |
| ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) | 7.2% | 5.5% | — | △1.7ポイント |
| 為替レート(USD、EUR) | 112.42円/USD 130.55円/EUR | 135.45円/USD 140.99円/EUR | 23.03円/USD 10.44円/EUR | |
| 国産ナフサ価格 | 56,600円/kl | 76,600円/kl | 20,000円/kl | |

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇や円安の進行等により販売価格が上昇したことにより、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて502億7千5百万円増収(13.6%)の4,195億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、当第3四半期連結累計期間まで、マテリアルズを中心に一部製品の海外市況が上昇したことや円安の進行等による交易条件の改善などを受けてスプレッドが拡大したものの、販売数量が減少したことや、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどが減益要因となり、営業利益は、前年度に比べて55億3千3百万円減益(△19.0%)の235億2千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益の減少、持分法による投資利益の減少により、前年度に比べて74億9千9百万円減益(△22.3%)の261億7千5百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べて43億2千8百万円減益(△18.2%)の193億9千2百万円となりました。

なお、2023年3月22日時点の業績予想値に対しては、研究費や退職給付費用などの販管費、ユーティリティコストなどが想定よりも減少したことなどにより、営業利益25億2千8百万円、税引前利益26億7千5百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益23億9千2百万円の上振れとなりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

| 事業別 | 前期 | | 当期 | | 増減 | |
|------|---------|----------|---------|----------|--------|----------|
| | マテリアルズ | ソリューションズ | マテリアルズ | ソリューションズ | マテリアルズ | ソリューションズ |
| 売上収益 | 262,904 | 106,389 | 305,689 | 113,879 | 42,785 | 7,491 |
| 営業利益 | 20,947 | 7,841 | 20,949 | 1,503 | 2 | △6,338 |

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[マテリアルズ事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

高吸水性樹脂は、販売数量は減少したものの、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、原料価格の上昇に伴い販売価格は上昇したものの、販売数量の減少などにより、減収となりました。

特殊エステルは、原料価格の上昇や円安の進行により販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前年度に比べて16.3%増加の3,056億8千9百万円となりました。

営業利益は、販売数量が減少したこと、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどの減益要因があるものの、当第3四半期連結累計期間まで、一部製品の海外市況が上昇したことや円安の進行等による交易条件の改善などを受けてスプレッドが拡大したことにより、前年度並みの209億4千9百万円となりました。

[ソリューションズ事業]

コンクリート混和剤用ポリマー及び塗料用樹脂は、販売価格が上昇したことや販売数量が増加したことにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレート、洗剤原料などの水溶性ポリマー及びエチレンイミン誘導品は、販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

電池材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前年度に比べて7.0%増加の1,138億7千9百万円となりました。

営業利益は、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などがあつたものの、生産・販売数量の減少、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前年度に比べて80.8%減少の15億3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度（以下、当年度）末における資産合計は、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて51億6千8百万円増加の5,233億1千9百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて63億9千7百万円増加しました。販売数量の減少により営業債権が減少したものの、原料価格の上昇に伴い棚卸資産が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて12億2千9百万円減少しました。リチウムイオン電池用電解質リチウム塩の事業拡大に向けた出資により持分法で会計処理されている投資が増加したものの、退職給付に係る資産が減少したことや、償却が進んだことにより有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて137億7百万円減少の1,533億2千1百万円となりました。退職金制度改正に伴い退職給付に係る負債が減少したことや、営業債務が減少したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて188億7千5百万円増加の3,699億9千8百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の66.4%から69.2%へと2.8ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて589.89円増加の9,213.91円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて3億2千7百万円減少の390億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の350億5千8百万円の収入に対し、414億4千7百万円の収入となりました。営業債務の減少や法人所得税の支払額の増加、税引前利益の減少などがあったものの、販売数量の減少に伴い営業債権が減少したことや、棚卸資産の増加額が前年度を下回ったことなどにより、前年度に比べて63億8千9百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の231億5千8百万円の支出に対し、259億7千6百万円の支出となりました。リチウムイオン電池用電解質リチウム塩の事業拡大に向けた関係会社出資金の払込による支出や、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年度に比べて28億1千8百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の107億5千1百万円の支出に対し、173億2千1百万円の支出となりました。社債の償還による支出がなくなったものの、短期借入金の純増減額の減少や長期借入金の返済の増加に加え、自己株式の取得による支出、配当金の支払額が増加したことなどにより、前年度に比べて65億7千万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 親会社所有者帰属持分比率 | 67.1% | 67.2% | 67.3% | 66.4% | 69.2% |
| 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 | 59.8% | 41.5% | 53.6% | 41.0% | 39.7% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.6年 | 1.7年 | 1.7年 | 1.7年 | 1.4年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 61.5 | 86.8 | 83.2 | 103.0 | 91.3 |

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。控除する自己株式には、当社の取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式を含んでおります。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、地政学リスクの広がり等による先行きの不透明感が継続し、物価上昇やそれに伴う金融引締めの影響により景気の下押しが懸念されております。日本経済においては、個人消費やインバウンド需要を中心に回復が見込まれるものの、世界経済の成長鈍化により生産活動の拡大に足踏みがみられ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを130円/米ドル、140円/ユーロ、国産ナフサ価格を70,000円/キロリットルの前提としております。

通期連結業績に関して、売上収益は、原料価格の下落による販売価格の下落があるものの、販売数量の増加などにより、当期に比べて4億3千2百万円増収(0.1%)の4,200億円(上期2,050億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、マテリアルズを中心とした販売数量の増加や、ディスプレイ市場が徐々に回復することに伴う電子情報材料の販売数量の増加、及び海上輸送費の下落はあるものの、製品海外市況の軟化によるスプレッド縮小や海外子会社での設備増強による償却費の増加、原料価格の下落による在庫評価差額の影響などにより、営業利益は当期に比べて55億2千8百万円減益の180億円(上期80億円)を見込んでおります。税引前利益は当期に比べて61億7千5百万円減益の200億円(上期85億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期に比べて48億9千2百万円減益の145億円(上期55億円)を見込んでおります。

(報告セグメント別 業績予想値)

(単位: 億円)

| | マテリアルズ事業 | | ソリューションズ事業 | | 調整額 | 合計 | |
|------|----------|------|------------|------|------|-------|------|
| | 売上収益 | 営業利益 | 売上収益 | 営業利益 | 営業利益 | 売上収益 | 営業利益 |
| 上期予想 | 1,480 | 60 | 570 | 16 | 4 | 2,050 | 80 |
| 下期予想 | 1,520 | 82 | 630 | 16 | 2 | 2,150 | 100 |
| 通期予想 | 3,000 | 142 | 1,200 | 32 | 6 | 4,200 | 180 |

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとしております。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

2022年3月策定の中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の期間においては、十分な成長投資、競争力維持投資の財源を確保しつつ、資本効率性の追求を両立させる株主還元の実施を目指しており、総還元性向50%（配当性向40%、自己株式取得10%）とする方針です。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり90円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は1株当たり180円となり、連結での配当性向は36.9%となります。また、当期は30億円（560,000株）の自己株式の取得を行い、本自己株式の取得を含めた総還元性向は52.2%となります。

次期の年間配当金につきましては、2023年度の連結業績予想値は減益を見込んでいるものの、上記の方針を踏まえ、前年度と同額の180円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

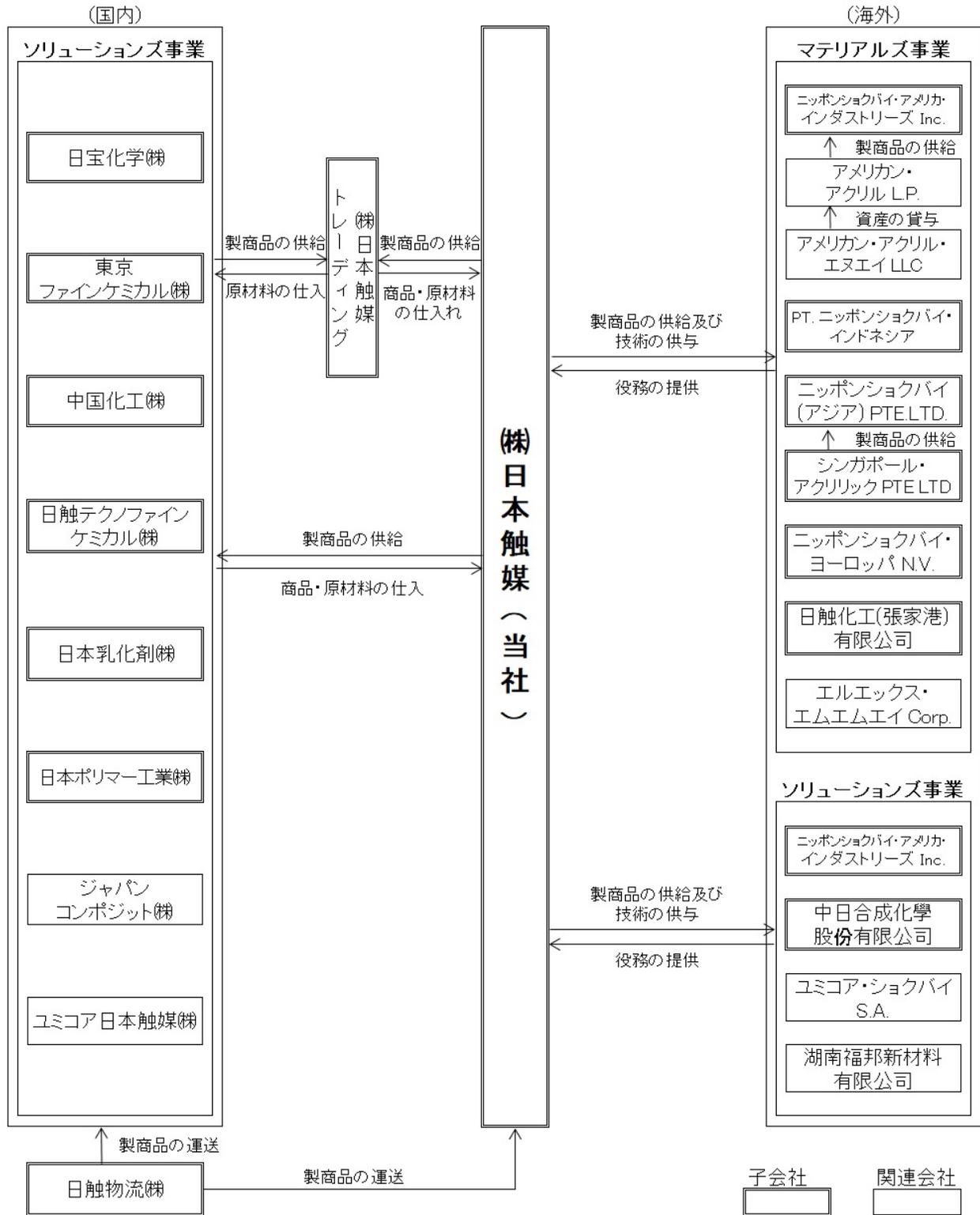
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社19社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付け並びに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 | 当該事業にかかわる主な会社の位置付け |
|------------|--|---|
| マテリアルズ事業 | アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 特殊エステル 高吸水性樹脂 無水マレイン酸 プロセス触媒 | <p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステル、高吸水性樹脂などを製造販売しております。</p> <p>㈱日本触媒トレーディングは、当社から製品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズInc. は、米国において高吸水性樹脂を製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいてアクリル酸、アクリル酸エステル及び高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD. は、シンガポールにおいてアクリル酸を製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>エルエックス・エムエムエイ Corp. は、韓国においてMMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。</p> |
| ソリューションズ事業 | コンクリート混和剤用ポリマー グリコールエーテル セカンドグリー アルコールエトキシレート 洗剤原料などの水溶性ポリマー 医薬中間原料 電子情報材料 ヨウ素化合物 粘接着剤・塗料用樹脂 エチレンイミン誘導品 粘着加工品 自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 排ガス処理装置 湿式酸化触媒 電池材料 | <p>当社は、コンクリート混和剤用ポリマー、セカンドグリーアルコールエトキシレートなどを製造販売しております。</p> <p>日宝化学㈱は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズInc. は、米国においてコンクリート混和剤用ポリマーなどを製造販売しております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p> <p>湖南福邦新材料有限公司は、中国においてリチウム電池材料を製造販売しております。</p> |

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

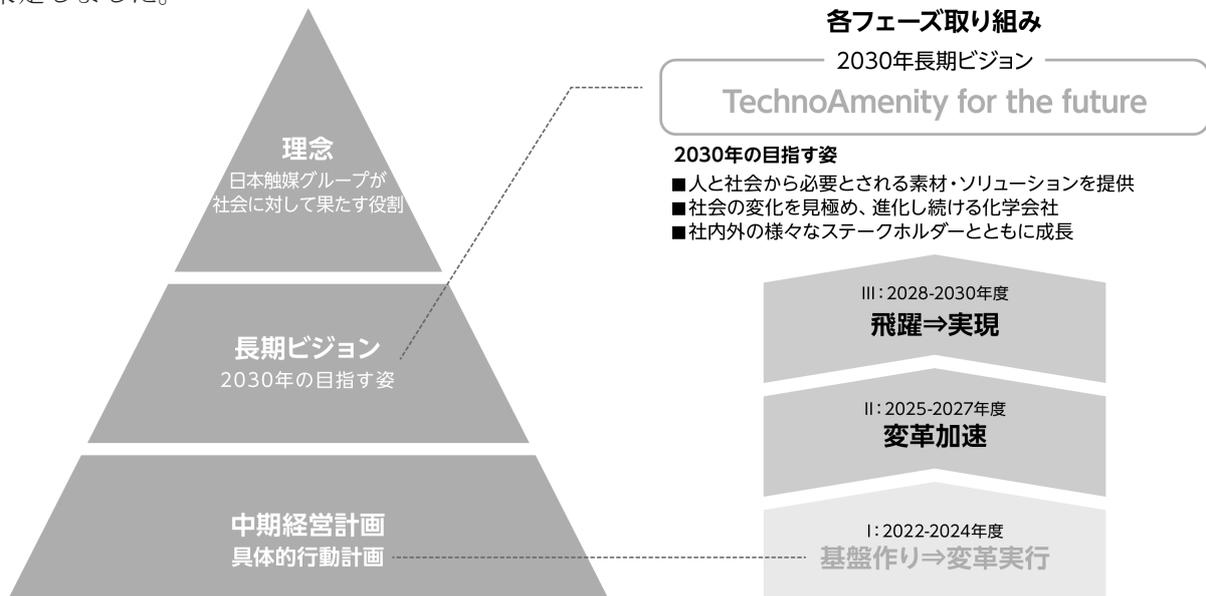
(2) 当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注)1. (株)日本触媒トレーディング、日触物流(株)及びニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.は、複数セグメントに属する会社であります。
2. ユミコア・ショクバイ S.A.は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒(株)他5社の持株会社であります。
3. 矢印は製商品・サービス等の流れを示しております。(複数の会社を枠で囲んでいる箇所は、一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

3. 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、化学製品のグローバル化、コモディティ化が進む一方、求められる機能も多様化しております。激しい変化に柔軟に対応し、さらなる成長を実現するため、2021年4月に長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」を定め、その最初の3カ年（2022年度-2024年度）計画として、2022年3月に中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」を策定しました。



【 セグメント別の概況 】

マテリアルズ事業では、アクリル事業・吸水性樹脂（SAP）事業の競争激化により収益性が低下する中、収益力強化を目的に継続している「SAPサバイバルプロジェクト」は概ね計画通り進行中です。2021年度にスタートした酸化エチレン（EO）及びその誘導品への水平展開（EOレジリエンスプロジェクト）も進めており、2024年度の目標達成に向け、収益性改善に取り組んでおります。

また、社会要請が高まっているカーボンニュートラル対応に関しては、当社グループが貢献できる機会が多くあると考えており、「環境対応への変革」として推進しております。

ソリューションズ事業では、保有技術・既存製品を活かした用途展開余地があると考えており、成長分野の注目10市場において戦略製品群等の拡販を推進しております。2022年度には電池分野において他社との協業検討を開始しております。

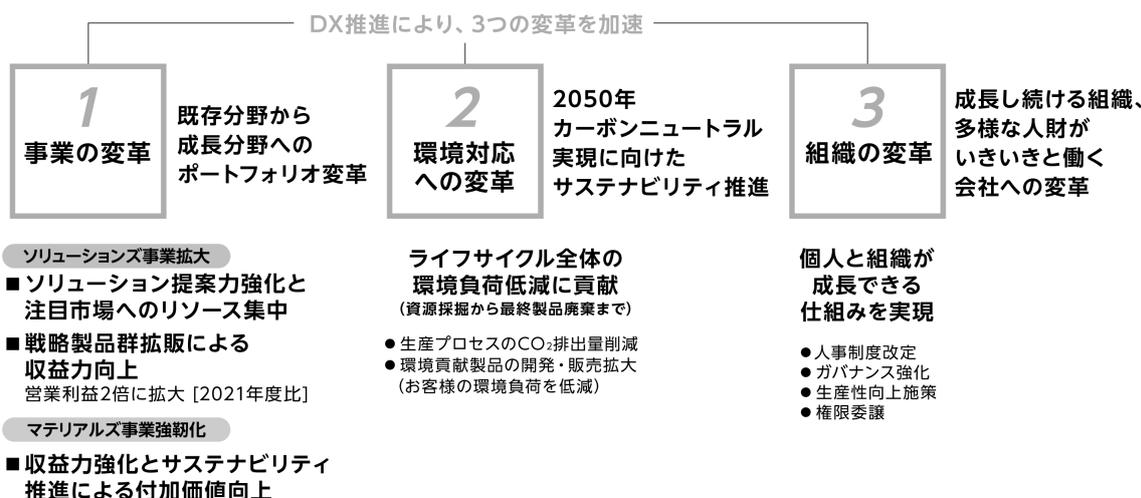
ソリューションズ事業拡大に向け、2021年度より推進しているマーケティング機能の強化に関しては、戦略に沿ったリソースの投入を進めております。

長期ビジョンでは、「人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供」、「社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社」、「社内外の様々なステークホルダーとともに成長」を「2030年の目指す姿」としております。

【 中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」 】

中期経営計画では、長期ビジョンで定めた「2030年の目指す姿」の実現に向けて、3つの変革である「事業の変革」「環境対応への変革」「組織の変革」を着実に実行するとともに、各変革をさらに加速させるためDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、経営目標の達成を目指してまいります。

[3つの変革]



[経営目標]

3つの変革および資本政策に関する目標は次のとおりです。

| | | 2022年度実績 | 2024年度 | 2030年の目指す姿 |
|----------------------|---|----------|----------------------------|----------------------------|
| 財務目標 | 営業利益 | 235億円 | 330億円 | 600億円規模 |
| | ソリューションズ事業 営業利益 | 15億円 | 170億円 | 400億円規模 |
| | ROE | 5.5% | 7.5% | 9%以上 |
| | ROA | 5.0% | 6.9% | 9%以上 |
| | 総還元性向 | 52.2% | 50% | - |
| | 新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市) | 171億円 | 280億円 | - |
| 投資額 | 成長投資及び 競争力維持投資 | 232億円 | 1,200億円 (2022-2024年度累計) | 4,000億円 (2022-2030年度累計) |
| カーボン ニュートラル 目標 | CO ₂ 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope 1 & 2) | 12%削減*1 | - | 30%削減 |
| | 環境貢献製品売上収益 | 440億円 | 550億円 | 1,350億円 |
| D&I目標 (単体) | 事務系・化学系女性採用比率 | 24.1% | 30% | - |
| | 女性管理職(基幹職)比率 | 4.4% | 6% | - |
| | 男性の育児休職取得率*2 | 36.4% | 100% | - |

<前提条件>2024年度：ナフサ50,000円/kL、ドル110円、ユーロ130円

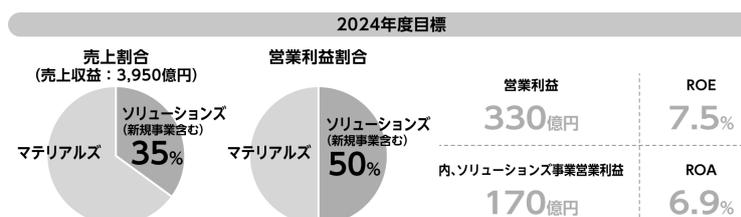
*1：速報値(カーボンクレジット7.5%を含む)。排出量の確定値は2023年7月に当社ウェブサイトにて開示予定です。

*2：育児休職取得率算定のための休職取得日数の基準を1日以上から15日以上に、2024年度目標値を30%から100%にそれぞれ見直しております。

[3つの変革における具体的な取り組み]

① 事業の変革

ポートフォリオ変革として、ソリューションズ事業の営業利益割合50%を目指します。



a. ソリューションズ事業拡大に向けた取り組み

ソリューション提案力強化に向け、企画・開発・マーケティングに関するプラットフォームの整備に取り組んでおります。具体的には、1)柔軟かつ機動的なリソース配分、2)自社の強みが活かせる注目市場の設定、3)顧客情報の可視化と共有化などにより課題把握力を強化し、顧客視点での課題解決を実現します。さらにタイムリーな生産体制を構築すべく、研究開発テーマに生産技術部門が早期に関与できる仕組みを構築し、グループ内設備の効率的活用など初期投資を抑制した迅速な製品化を進めております。

b. マテリアルズ事業強靱化に向けた取り組み

アクリル事業では、収益力強化として、従来から取り組んできた「SAP（高吸水性樹脂）サバイバルプロジェクト」を継続するとともに、高効率生産技術を導入し製造コストの削減を進めております。また、サステナビリティへの取り組みとしては、バイオマス原料を活用したアクリル酸およびSAPへの取り組み、SAPリサイクルの推進とサプライチェーンを通じた取り組みを進めております。

なお、インドネシアの年産10万トンのアクリル酸製造設備の増設については、2023年4月に商業運転を開始しております。

E0（エチレンオキサイド）事業では、「SAPサバイバルプロジェクト」の知見をE0およびその誘導品にも活かし、製造所・グループ会社一体での収益性改善に取り組んでおります（E0レジリエンスプロジェクト）。また、サステナビリティへの取り組みとして、バイオマス原料を活用したエチレン誘導品の製造・販売に向けた取り組みを進めております。

② 環境対応への変革

2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年の自社排出CO₂削減目標30%（対2014年実績、Scope 1 & 2）を設定しております。従来の省エネ活動等に加え、製造プロセス・技術の革新、原料およびエネルギーの転換等、複合的な活動を通じ目標達成を目指します。

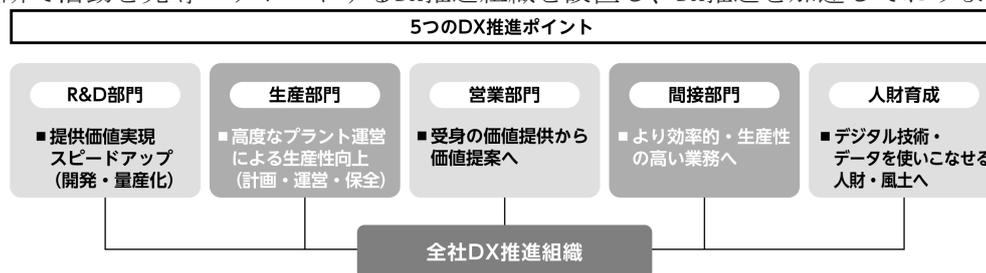
また、社会全体での排出量削減に貢献する環境貢献製品の売上収益目標を設定し、当該製品を拡販することにより事業活動を通じたCO₂削減（Scope 3）に努めております。

③ 組織の変革

個人と組織が成長できる仕組みの実現を目指し、3つの課題を設定し、さまざまな施策を実施しております。具体的には、1)人財育成・活躍推進（新人事制度導入、多様な人財の活躍推進、多様な働き方を支える制度・インフラの整備等）、2)組織の成長（間接部門の生産性向上、組織判断の迅速化に向けた権限委譲、経営と従業員の対話強化等）、3)コーポレート・ガバナンスの強化（取締役会の実効性強化、役員に対する中長期のインセンティブ強化等）に取り組んでおります。

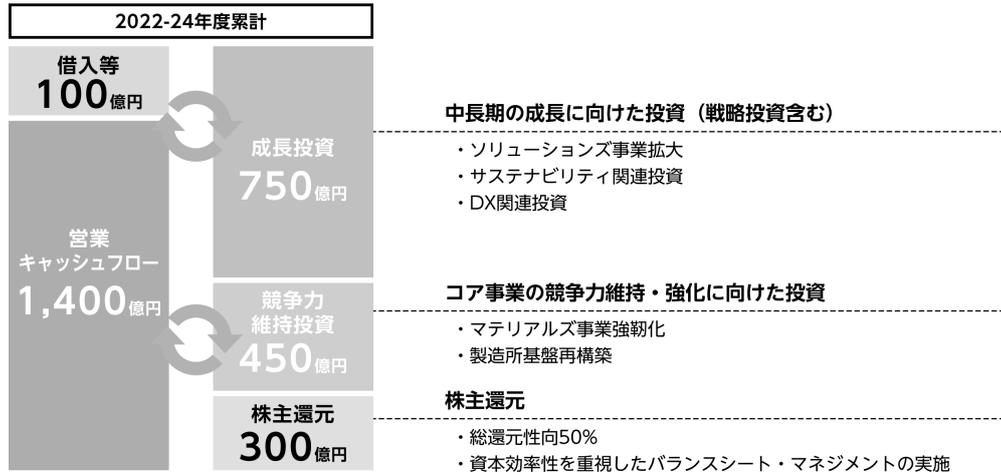
〔DX推進〕

全社横断で活動を先導・サポートするDX推進組織を設置し、DX推進を加速しております。



〔 資本政策 〕

成長投資、競争力維持投資および株主還元の最適なバランスを取ることで、中期経営計画最終年度（2024年度）にROE7.5%、ROA6.9%達成を目指します。



【 中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の進捗と今後の取り組みについて 】

〔 2022年度の進捗状況 〕

「事業の変革」では、ソリューションズ事業拡大に向け、2023年3月よりソリューションズ部門に営業支援システムを導入し、顧客情報の可視化・共有化を開始しております。また、タイムリーな生産体制構築を目的に、研究開発・事業化の進捗を関連部門で随時共有するシステムの運用を2022年12月より開始するとともに、3つの開発テーマを全社横断プロジェクトに設定し、開発を促進しております。マテリアルズ事業の強靱化に向けては、姫路製造所にDX推進室を設置し、AI（アルゴリズム）を活用したSAPの生産計画最適化ソリューションの開発および運用を開始するなど、各種DX手法を活用したコスト削減プロジェクトを進めております。また、バイオマス原料を活用したアクリル酸およびSAPの開発では、バイオマス100%のアクリル酸およびそれをを用いたSAPの小スケールのサンプル取得に成功しております。

「環境対応への変革」では、日本触媒グループの低炭素・脱炭素経営推進のため、インターナルカーボンプライシング（ICP）制度を導入しました。また、アクリル酸やSAP、EO等19品目について、バイオマス原料をマスバランス方式によって割り当てるISCC PLUS認証を取得しました。

「組織の変革」では、2022年4月より新人事制度の運用を開始するとともに、従業員のエンゲージメントを高めることを目的としたエンゲージメントサーベイを実施しております。また、役員に対する中長期のインセンティブの強化として当社取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しました。

DX推進では、デジタル技術を使いこなす人財の育成に向けて、DX人財定義書を作成し、全社員を対象にした育成プログラムを開始しております。また、2022年5月に経済産業省より「DX認定事業者」に認定されております。

〔 2023年度以降の取り組み 〕

「事業の変革」では、ソリューションズ事業拡大に向け、少量生産にタイムリーに対応可能な体制の構築を進めてまいります。マテリアルズ事業強靱化に向けては、既に取り組みを進めている姫路製造所に引き続き、川崎製造所内にもDX推進室を設置し、DX手法を活用したコスト削減プロジェクトを進めてまいります。また、バイオマス原料を活用したアクリル酸およびSAPの開発では、バイオマス100%のアクリル酸およびそれをを用いたSAPの段階的なスケールアップ技術の確立を目指します。

「環境対応への変革」では、ISCC PLUS認証製品の製造・販売体制を整え、より幅広い低環境負荷製品の提案を進めてまいります。

「組織の変革」では、ダイバーシティ&インクルージョンの推進やシニア人財の活用およびコーポレート・ガバナンスの強化に向けた各種施策の実行を進めてまいります。

DX推進では、引き続きDX人財育成プログラムを実施し、全社員のDX知識の底上げと専門人財の育成を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営の強化等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 39,363 | 39,035 |
| 営業債権 | 103,577 | 98,571 |
| 棚卸資産 | 75,311 | 86,056 |
| その他の金融資産 | 12,427 | 14,151 |
| その他の流動資産 | 6,979 | 6,239 |
| 流動資産合計 | 237,656 | 244,053 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 191,143 | 189,520 |
| 無形資産 | 7,895 | 8,358 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 22,868 | 27,088 |
| その他の金融資産 | 40,981 | 40,195 |
| 退職給付に係る資産 | 12,820 | 9,129 |
| 繰延税金資産 | 3,320 | 3,404 |
| その他の非流動資産 | 1,468 | 1,573 |
| 非流動資産合計 | 280,495 | 279,266 |
| 資産合計 | 518,151 | 523,319 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務 | 57,616 | 53,138 |
| 借入金 | 23,559 | 23,044 |
| その他の金融負債 | 10,570 | 9,539 |
| 未払法人所得税等 | 5,812 | 3,970 |
| 引当金 | 5,931 | 6,672 |
| その他の流動負債 | 5,527 | 5,278 |
| 流動負債合計 | 109,014 | 101,641 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 28,634 | 27,867 |
| その他の金融負債 | 6,784 | 5,961 |
| 退職給付に係る負債 | 14,044 | 8,941 |
| 引当金 | 2,347 | 2,582 |
| 繰延税金負債 | 6,205 | 6,330 |
| 非流動負債合計 | 58,014 | 51,681 |
| 負債合計 | 167,028 | 153,321 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 25,038 | 25,038 |
| 資本剰余金 | 22,472 | 22,520 |
| 自己株式 | △6,291 | △9,298 |
| 利益剰余金 | 288,124 | 301,940 |
| その他の資本の構成要素 | 14,538 | 22,030 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 343,882 | 362,231 |
| 非支配持分 | 7,241 | 7,767 |
| 資本合計 | 351,123 | 369,998 |
| 負債及び資本合計 | 518,151 | 523,319 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上収益 | 369,293 | 419,568 |
| 売上原価 | 291,586 | 339,176 |
| 売上総利益 | 77,707 | 80,392 |
| 販売費及び一般管理費 | 48,992 | 56,844 |
| その他の営業収益 | 3,013 | 3,057 |
| その他の営業費用 | 2,667 | 3,076 |
| 営業利益 | 29,062 | 23,528 |
| 金融収益 | 1,932 | 1,856 |
| 金融費用 | 682 | 1,134 |
| 持分法による投資利益 | 3,362 | 1,925 |
| 税引前利益 | 33,675 | 26,175 |
| 法人所得税費用 | 9,204 | 6,015 |
| 当期利益 | 24,470 | 20,160 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 23,720 | 19,392 |
| 非支配持分 | 750 | 769 |
| 当期利益 | 24,470 | 20,160 |
| 1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 594.86 | 488.29 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | — | 488.22 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 当期利益 | 24,470 | 20,160 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額 | △2,160 | △199 |
| 確定給付制度の再測定 | 1,054 | 1,604 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | △38 | 154 |
| 純損益に振り替えられることのない 項目合計 | △1,144 | 1,559 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある 項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 9,041 | 6,888 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | 416 | 1,402 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計 | 9,457 | 8,290 |
| 税引後その他の包括利益 | 8,312 | 9,848 |
| 当期包括利益 | 32,782 | 30,009 |
| 当期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 31,497 | 28,889 |
| 非支配持分 | 1,285 | 1,120 |
| 当期包括利益 | 32,782 | 30,009 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | |
|------------------------|--------|--------|--------|---------|--------------------------------|------------|
| | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額 | 確定給付制度の再測定 |
| 2021年4月1日残高 | 25,038 | 22,472 | △6,286 | 267,729 | 7,691 | — |
| 当期利益 | — | — | — | 23,720 | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △2,157 | 999 |
| 当期包括利益 | — | — | — | 23,720 | △2,157 | 999 |
| 自己株式の取得 | — | — | △5 | — | — | — |
| 株式報酬取引 | — | — | — | — | — | — |
| 配当金 | — | — | — | △4,984 | — | — |
| 非支配持分の増減 | — | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | 1,659 | △660 | △999 |
| 所有者との取引額等合計 | — | — | △5 | △3,325 | △660 | △999 |
| 2022年3月31日残高 | 25,038 | 22,472 | △6,291 | 288,124 | 4,874 | — |

(単位:百万円)

| | その他の資本の構成要素 | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|--------------|--------|------------------|-------|---------|
| | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 | | | |
| 2021年4月1日残高 | 730 | 8,420 | 317,373 | 6,352 | 323,725 |
| 当期利益 | — | — | 23,720 | 750 | 24,470 |
| その他の包括利益 | 8,935 | 7,777 | 7,777 | 535 | 8,312 |
| 当期包括利益 | 8,935 | 7,777 | 31,497 | 1,285 | 32,782 |
| 自己株式の取得 | — | — | △5 | — | △5 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | — | — |
| 配当金 | — | — | △4,984 | △396 | △5,380 |
| 非支配持分の増減 | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | △1,659 | — | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | △1,659 | △4,989 | △396 | △5,385 |
| 2022年3月31日残高 | 9,664 | 14,538 | 343,882 | 7,241 | 351,123 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | |
|------------------------|--------|--------|--------|---------|--------------------------------|------------|
| | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額 | 確定給付制度の再測定 |
| 2022年4月1日残高 | 25,038 | 22,472 | △6,291 | 288,124 | 4,874 | — |
| 当期利益 | — | — | — | 19,392 | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △201 | 1,664 |
| 当期包括利益 | — | — | — | 19,392 | △201 | 1,664 |
| 自己株式の取得 | — | — | △3,007 | — | — | — |
| 株式報酬取引 | — | 41 | — | — | — | — |
| 配当金 | — | — | — | △7,581 | — | — |
| 非支配持分の増減 | — | 8 | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | 2,005 | △342 | △1,664 |
| 所有者との取引額等合計 | — | 49 | △3,007 | △5,575 | △342 | △1,664 |
| 2023年3月31日残高 | 25,038 | 22,520 | △9,298 | 301,940 | 4,331 | — |

(単位：百万円)

| | その他の資本の構成要素 | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|--------------|--------|------------------|-------|---------|
| | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 | | | |
| 2022年4月1日残高 | 9,664 | 14,538 | 343,882 | 7,241 | 351,123 |
| 当期利益 | — | — | 19,392 | 769 | 20,160 |
| その他の包括利益 | 8,035 | 9,497 | 9,497 | 351 | 9,848 |
| 当期包括利益 | 8,035 | 9,497 | 28,889 | 1,120 | 30,009 |
| 自己株式の取得 | — | — | △3,007 | — | △3,007 |
| 株式報酬取引 | — | — | 41 | — | 41 |
| 配当金 | — | — | △7,581 | △571 | △8,152 |
| 非支配持分の増減 | — | — | 8 | △24 | △16 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | △2,005 | — | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | △2,005 | △10,539 | △595 | △11,134 |
| 2023年3月31日残高 | 17,699 | 22,030 | 362,231 | 7,767 | 369,998 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益 | 33,675 | 26,175 |
| 減価償却費及び償却費 | 28,875 | 29,312 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △502 | △22 |
| 減損損失 | 575 | 1,554 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △46 | 4,845 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △11 | △4,137 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,483 | △1,837 |
| 支払利息 | 338 | 558 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △3,362 | △1,925 |
| 営業債権の増減額(△は増加) | △19,005 | 7,371 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △15,750 | △8,926 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | 10,231 | △5,923 |
| その他 | 1,314 | △637 |
| 小計 | 34,848 | 46,407 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,775 | 5,401 |
| 利息の支払額 | △340 | △454 |
| 法人所得税の支払額 | △2,225 | △9,907 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 35,058 | 41,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,189 | △21,652 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 730 | 331 |
| 無形資産の取得による支出 | △2,067 | △1,433 |
| 投資の取得による支出 | △895 | △383 |
| 投資の売却及び償還による収入 | 1,727 | 821 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △500 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △3,963 |
| その他 | △1,963 | 302 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △23,158 | △25,976 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 6,227 | 544 |
| 長期借入れによる収入 | 10,035 | 9,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,722 | △13,621 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | — |
| リース負債の返済による支出 | △1,906 | △2,110 |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △3,007 |
| 配当金の支払額 | △4,984 | △7,581 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △396 | △571 |
| その他 | — | 25 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,751 | △17,321 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,872 | 1,522 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,022 | △327 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,341 | 39,363 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 39,363 | 39,035 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを従来の「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つの区分から、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの区分に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定に伴い、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の目標・戦略を明確化し、それぞれの強みを活かした戦略で事業ポートフォリオの変革を目指す経営管理体制の変更に基づくものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「マテリアルズ事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、特殊エステル、高吸水性樹脂、無水マレイン酸、プロセス触媒等を製造・販売しております。「ソリューションズ事業」は、コンクリート混和剤用ポリマー、グリコールエーテル、セカンダリーアルコールエトキシレート、洗剤原料などの水溶性ポリマー、医薬中間原料、電子情報材料、ヨウ素化合物、粘接着剤・塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品、粘着加工品、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理装置、湿式酸化触媒、電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1、2 | 合計 |
|------------------------|---------|----------|---------|---------------|---------|
| | マテリアルズ | ソリューションズ | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 262,904 | 106,389 | 369,293 | — | 369,293 |
| セグメント間の内部 売上収益又は振替高 | 14,529 | 2,485 | 17,014 | △17,014 | — |
| 計 | 277,433 | 108,874 | 386,307 | △17,014 | 369,293 |
| セグメント利益 | 20,947 | 7,841 | 28,788 | 274 | 29,062 |
| 金融収益 | — | — | — | — | 1,932 |
| 金融費用 | — | — | — | — | 682 |
| 持分法による投資利益 | — | — | — | — | 3,362 |
| 税引前利益 | — | — | — | — | 33,675 |
| セグメント資産 | 333,603 | 138,495 | 472,097 | 46,054 | 518,151 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 22,542 | 6,333 | 28,875 | — | 28,875 |
| 減損損失 | — | — | — | 575 | 575 |
| 有形固定資産及び 無形資産の増加額 | 18,596 | 4,517 | 23,113 | — | 23,113 |

(注) 1. セグメント利益の調整額274百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額46,054百万円には、当社における長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1、2 | 合計 |
|------------------------|---------|----------|---------|---------------|---------|
| | マテリアルズ | ソリューションズ | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 305,689 | 113,879 | 419,568 | — | 419,568 |
| セグメント間の内部 売上収益又は振替高 | 18,412 | 3,527 | 21,939 | △21,939 | — |
| 計 | 324,101 | 117,406 | 441,507 | △21,939 | 419,568 |
| セグメント利益 | 20,949 | 1,503 | 22,452 | 1,076 | 23,528 |
| 金融収益 | — | — | — | — | 1,856 |
| 金融費用 | — | — | — | — | 1,134 |
| 持分法による投資利益 | — | — | — | — | 1,925 |
| 税引前利益 | — | — | — | — | 26,175 |
| セグメント資産 | 333,626 | 143,969 | 477,595 | 45,724 | 523,319 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 23,237 | 6,076 | 29,312 | — | 29,312 |
| 減損損失 | 37 | 1,517 | 1,554 | — | 1,554 |
| 有形固定資産及び 無形資産の増加額 | 19,039 | 4,594 | 23,634 | — | 23,634 |

(注) 1. セグメント利益の調整額1,076百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額45,724百万円には、当社における長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

(参考情報)

【海外売上収益】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

| | アジア | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上収益(百万円) | 102,627 | 56,931 | 34,852 | 15,790 | 210,200 |
| 連結売上収益(百万円) | | | | | 369,293 |
| 連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%) | 27.8 | 15.4 | 9.4 | 4.3 | 56.9 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

| | アジア | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上収益(百万円) | 109,085 | 74,418 | 34,880 | 19,128 | 237,512 |
| 連結売上収益(百万円) | | | | | 419,568 |
| 連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%) | 26.0 | 17.7 | 8.3 | 4.6 | 56.6 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 23,720 | 19,392 |
| 当期利益調整額(百万円) | — | — |
| 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円) | 23,720 | 19,392 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 39,875 | 39,713 |
| 普通株式増加数 | | |
| 業績連動型株式報酬(千株) | — | 5 |
| 希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株) | 39,875 | 39,718 |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 594.86 | 488.29 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | — | 488.22 |

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当社の取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(2023年6月21日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

7. 補足資料

連結業績及びその他の連結指標

①連結業績

| 億円 | 2022年3月期 2021年度 実績 | 2023年3月期 2022年度 実績 | 増減 | 2023年3月期 2022年度 実績 | 2024年3月期 2023年度 予想 | 増減 |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|
| 売上収益 | 3,693 | 4,196 | <13.6%> 503 | 4,196 | 4,200 | <0.1%> 4 |
| 営業利益 | 7.9% 291 | 5.6% 235 | <△19.0%> △55 | 5.6% 235 | 4.3% 180 | <△23.5%> △55 |
| 税引前利益 | 9.1% 337 | 6.2% 262 | <△22.3%> △75 | 6.2% 262 | 4.8% 200 | <△23.6%> △62 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 6.4% 237 | 4.6% 194 | <△18.2%> △43 | 4.6% 194 | 3.5% 145 | <△25.2%> △49 |
| 基本的1株当たり当期利益 | 594.86円 | 488.29円 | △106.57円 | 488.29円 | 368.83円 | △119.46円 |
| ROA(資産合計税引前利益率) | 6.8% | 5.0% | △1.8ポイント | 5.0% | 3.7% | △1.3ポイント |
| ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) | 7.2% | 5.5% | △1.7ポイント | 5.5% | 4.0% | △1.5ポイント |
| 国産ナフサ価格 | 円/kL 56,600 | 76,600 | 20,000 | 76,600 | 70,000 | △6,600 |
| 為替レート | 円/USD 112.42 | 135.45 | 23.03 | 135.45 | 130.00 | △5.45 |
| | 円/EUR 130.55 | 140.99 | 10.44 | 140.99 | 140.00 | △0.99 |

②その他の連結指標

| 億円 | 2022年3月期 2021年度 実績 | 2023年3月期 2022年度 実績 | 増減 | 2023年3月期 2022年度 実績 | 2024年3月期 2023年度 予想 | 増減 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------|--------------------------|--------------------------|----------|
| 1株当たり配当額 | 180.00円 | 180.00円 | — | 180.00円 | (180.00円) | — |
| 配当性向 | 30.3% | 36.9% | 6.6ポイント | 36.9% | (48.8%) | 11.9ポイント |
| 資産合計 | 5,182 | 5,233 | 52 | 5,233 | 5,550 | 317 |
| 有利子負債 | 597 | 576 | △21 | 576 | 740 | 164 |
| D/Eレシオ | 0.17倍 | 0.16倍 | △0.01倍 | 0.16倍 | 0.20倍 | 0.04倍 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 3,439 | 3,622 | 183 | 3,622 | 3,696 | 74 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | 66.4% | 69.2% | 2.8ポイント | 69.2% | 66.6% | △2.6ポイント |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 8,624.02円 | 9,213.91円 | 589.89円 | 9,213.91円 | 9,402.51円 | 188.60円 |
| 設備投資額 | 165 | 177 | 12 | 177 | 230 | 53 |
| 減価償却費及び償却費 | 289 | 293 | 4 | 293 | 320 | 27 |
| 研究開発費 | 152 | 158 | △6 | 158 | 163 | 5 |
| 従業員数 | 4,526名 | 4,574名 | 48名 | 4,574名 | 4,665名 | 91名 |